

2021年12月22日

## スチュワードシップ活動に関する報告

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社が実施したスチュワードシップ活動の要旨について報告します。

### (1) 議決権行使

投資先の企業価値の向上や持続的成長を促すための最も重要な手段と捉え、当社の責任と判断の下で議決権を行使しました。なお、議決権行使状況のほか議決権行使の事務委託をしている第三者機関の会社名及びサービス内容をホームページで開示しております。

### (2) 投資先企業の状況把握

投資先企業の的確な状況把握を図るため、当社アナリストは投資先企業が開催する説明会だけでなく個別のミーティング等にも積極的に参加した結果、2020年10月から2021年9月までの活動回数は2,577回となりました。

### (3) エンゲージメントへの取り組み

昨年度に引き続き、エンゲージメントのモニタリング対象を当社の投資ユニバースとし、投資構成比率上位、今後の重要な投資先候補、重要な個別テーマ等を勘案してエンゲージメント目的を持った対話を行う投資先企業を選定しました。

エンゲージメントにおいては、各担当アナリストが投資先企業の経営陣と企業価値の向上や持続的成長を促すための重要な個別テーマについて建設的な議論を行い、当社の考え方を伝えています。

### (4) 自己評価

投資先企業に対しては、当該企業の業界に即した課題を取り上げながら、企業の競争優位性、戦略へのインプリケーションについて意識的に対話を行いました。具体的には、温室効果ガスの排出量、エネルギー消費量に占める再生可能エネルギーの割合、生物多様性を考慮すべき地域での活動、水排出量、有害廃棄物排出量等の数値データの開示や、取締役会の多様性、非人道兵器製造・販売の有無について確認しました。また、各種環境・社会ポリシーや数値目標の策定と開示にむけてのフォローアップ、環境対応製品の拡販戦略や生産設備及びサプライチェーンの環境負荷、児童労働や新興国等での適正な労務管理(サプライチェーンを含む)及び国内における外国人労働者や非正規労働者の就労管理についてのポリシーや管理手法の未整備、会計不正への対策、キャッシュフローの使い道(設備投資ニーズがない場合はDOEや自社株買いの方針)等について対話を行いました。

過去1年においては引き続き個々の企業におけるESGの課題についてだけでなく、それらの企業を取り巻く産業構造の変化と、そのような中で持続的な成長を実現するために必要な戦略についても意見を交換しました。具体的には、気候変動や環境リスクが投資先企業の経営環境に与える中長期的な影響、気候変動リスク低減に向けて資本市場においても受託者責任の範囲が拡大しており、投資先企業の選定においてESG関連情報の開示がより重要視されていること、サステナブルな製品開発や原料調達のある方、金融機関の投融資先に対する社会的責任のある方、電力・ガス、自動車、食品、外食等環境負荷が高い産業におけるゼロエミッションに向けての構造変化および企業戦略等について対話を行いました。

#### (5) 今後の取り組みについて

世界規模で ESG の取り組みが各産業の競争優位性を変化させています。特に脱炭素社会実現に向けた取り組みや競争が加速するなかで、企業や産業の優勝劣敗が大きく変化する時代を迎えています。また、企業、個人を問わず、これまでの製品やサービスの価格や質、供給力等における優位性に加えて E(環境)、S(社会)、G(ガバナンス)に適合しているか、あるいは ESG を改善させるかという観点から企業や製品が選ばれる時代に移行しています。利便性や経済合理性が産業構造や需要構造を決定する時代から、環境や社会との調和の中で産業や企業のあり方や需要のあり方が再定義される動きへ変化する中で、より多くの投資企業が持続的な成長を成し遂げられるよう他の産業や地域ですでに顕在化している動きを共有するとともに、資本市場の目線から対話を継続、また ESG への開示が遅れている企業に対しては、そうしたことに起因する資本コストの上昇リスクないしは株価下落リスクについて改善に向けての対話を続けてまいります。

繰り返しとなりますが、産業ごと、企業ごとに ESG の課題は異なっており、かつ課題そのものも刻一刻と変化しています。画一的なエンゲージメントではなく、業種ごとのマテリアリティや主要課題、当社が長年の企業リサーチのなかで深めてきた投資対象企業への理解に基づき、それぞれの企業に即した課題は何なのかを見極めつつ、相互に意味のあるエンゲージメントとなるよう引き続き努力してまいります。

以上